

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 集落営農等育成推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農業経営課担い手対策室経営体強化育成係 電話番号：058-272-1111(内 2847)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,200千円(前年度予算額：1,500千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500
要求額	1,200	0	0	0	0	0	0	0	1,200
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・人口減少と高齢化が懸念される中、特に中山間地の担い手不在地域においては、集落住民の総意で地域農業の将来像を検討し、住民総参加(農業者・非農業者、女性、高齢者など)による集落営農による体制づくりの加速化が必要である。
- ・集落営農の取組みは増加しているが、中山間地域は経営規模の小さい組織が多く、人材不足や米価低迷等、経営環境は厳しい。そのため、経営の法人化や多角化、組織間相互連携体制の構築など経営安定に向けた取組の推進も必要である。

(2) 事業内容

集落営農による生産体制づくりを推進するため、集落リーダー育成・集落営農の組織化および、経営の安定化・高度化を支援。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・人口減少と高齢化が著しく進行する中山間地域等の農業生産体制づくりは、集落農業を守るだけでなく、農村環境や集落コミュニティの維持を図るうえでも緊急の課題であり、県としても積極的な支援が必要である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	292	重点推進地域支援活動、研修講師旅費
需用費	492	事務用消耗品等購入費、燃料費
役務費	138	郵便料、電話料
使用料	200	研修会場使用料
報償費	78	研修講師報償費
合計	1,200	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略、ぎふ農業・農村基本計画、担い手育成プロジェクト 2000

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

営農環境が厳しい中山間地域において、将来にわたり農業を支える担い手の育成・確保を図るため、地域の実情に応じた集落営農による生産体制づくりを図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
集落営農法人数	98 (H25)	191 (H29)	198 (H30)	199 (R 元)	160 (H32)	124%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・県内に 16 ヶ所の重点指導地区を選定して、農林事務所、市町村、JAで構成する担い手育成推進チームを派遣し、各地区で集落営農体制の整備に向けた話合い等を支援
- ・集落リーダーを養成するための研修会等を開催（2回）。

（前年度の成果）

- ・各重点指導地区で各地域の集落営農体制の整備に向けた話合いが行われており、今後集落営農の法人化等が図られる見込み。
- ・令和2年度は 13 ヶ所の重点指導地区で法人化に向けた支援を実施し、3地区で集落営農法人が設立された（見込み含む）。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	中山間地域においては、担い手不足が深刻化していることが多く、地域の実情に応じた集落営農体制の整備が喫緊の課題であるために、事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	集落営農の法人数について、平成 25 年度の 98 組織に比べ平成 30 年度は 191 組織と増加しており、事業の効果が現れている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	重点指導地区を選定して、集落住民と膝をつき合わせた話し合いを行うという手法により、事業実施の効率化を図っている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 中山間地域では今後更なる人口減少が見込まれることから、集落営農の体制づくりから、経営の安定化に関するすべてのステージを総合的に支援する必要がある。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 重点指導地区における集落営農の成功事例を活用する等して、集落営農による生産体制づくりを県下各地域で展開していく。
